

令和8年度

定時総会議案書

日時 令和8年6月4日（木）午後2時

場所 宇治市産業会館 多目的ホール

公益社団法人 宇治市シルバー人材センター

公益社団法人 宇治市シルバー人材センター

令和8年度 定時総会次第

1. 開 会
2. 理事長挨拶
3. 来賓祝辞
4. 来賓紹介
5. 議長選出
6. 定足数報告
7. 議事録署名人選出
8. 議 事

議案第1号	令和7年度事業報告について・・・・・・・・	1
議案第2号	令和7年度収支決算報告について・・・・・・	11
	監査報告	
議案第3号	役員を選任について・・・・・・・・・・・・	21
議案第4号	権限の委任について・・・・・・・・・・・・	22
- 《報告事項》

第1	令和7年度収支補正予算について・・・・・・・・	23
第2	令和8年度事業計画及び収支予算について・・・	25
9. 閉 会

令和7年度事業報告

はじめに

公益社団法人宇治市シルバー人材センターは、高齢者の就業機会を確保し、又、その就業を援助するとともに、生きがいの充実及び社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする公益社団法人です。

令和7年の我が国経済は、緩やかな回復が続く中で、設備投資は過去最高を更新し、春季労使交渉における賃上げ率が33年ぶりとなった昨年をさらに上回るなど明るい動きが各所でみられる一方、食料品など身近なものの価格の上昇が続き、個人消費の回復は、賃金・所得の伸びに比べて力強さを欠いた状況にあるとされています。

全国シルバー人材センター事業協会の統計によると、全国のシルバー人材センターの契約額は、賃上げの影響等により令和8年2月末現在、約2,995億2,400万円で前年同月より約45億7,700万円、1.6%の増となっています。一方、会員数は、令和8年2月末現在、約69万人で、前年同月から約1,500人、0.2%の増となり、コロナ禍による会員減少によようやく歯止めがかかりました。

令和7年度の当センターの実績は、「請負・委任等事業」「派遣事業」の契約金額はともに前年度実績を上回り、総契約額は3億595万円で、前年対比1,870万円、6.5%の増となり、全国のシルバー人材センターの増加率を上回りました。会員数は令和6年度より32人増の605人となり、3年連続して前年度実績を上回りました。特に女性会員は34人、21.4%と大きく増加しました。しかし、会員の平均年齢は76.0歳となっており、引き続き高齢化が進んでいます。

人口減少社会、超高齢社会の中で活力を維持し、持続的な成長を維持していくには、高齢者が活躍できる機会を確保し、その能力を十分生かすことができる環境を整えていくことが不可欠となっており、多様な形態で高齢者の雇用・就業を促進していくことが強く求められています。

当センターでは、効率的かつ健全な事業運営を目指し、シルバー事業に対する理解と信頼を一層深めるとともに「福祉の受け手から社会の担い手」として、活力ある地域社会づくりに貢献できるよう、会員並びに役職員、そして事務局が一体となって事業運営を図ってきたところです。

以下、令和7年度事業の実績等について次のとおり報告します。

◇請負・委任等事業実績

項目	令和7年度	令和6年度	増減
会員数	605人	573人	32人
男性	412人	414人	▲2人
女性	193人	159人	34人
受注件数	2,625件	2,805件	▲180件
就業実人員	414人	413人	1人
男性	302人	303人	▲1人
女性	112人	110人	2人
就業率	68.4%	72.1%	▲3.7ポイント
男性	73.3%	73.2%	0.1ポイント
女性	58.0%	69.2%	▲11.2ポイント
就業延人員	47,602人日	47,681人日	▲79人日
契約金額	248,988,454円	239,788,674円	9,199,780円

◇派遣事業実績

	受注件数	就業実人員	就業延人員	契約金額
令和7年度	38件	91人	8,901人日	56,962,512円
令和6年度	33件	90人	7,742人日	47,463,869円
増減	5件	1人	1,159人日	9,498,643円

(1) 会員数について

毎月2回、第1・3月曜日を開催する入会説明会の参加者は、年間合計170人で月平均は14.1人となり、前年度の154人、月平均12.8人を上回りました。入会説明会の参加者アンケート調査によれば、参加したきっかけは「登録会員から聞いた」、「宇治市政だよりをみた」との回答が多くを占めており、会員の声掛け、市政だよりへの広告掲載が成果として表れてきています。入会者は男性65人、女性51人、合計116人で、退会者は男性67人、女性17人、合計84人となっています。令和8年3月31日現在の会員数は605人、(男性412人、女性193人)となり、特に女性会員数の増加が大きくなっています。会員の平均年齢は男性76.6歳、女性74.7歳で全体では76.0歳となっています。

(2) 受注件数について

請負・委任事業の受注件数は、2,625件で前年度比180件の減でした。受注先状況では、公共関係が285件で前年度比12件の増、一般企業等が

233 件で 14 件の減、個人・家庭が 2,107 件で 178 件の減となりました。また、派遣事業の受注件数は、38 件で前年度比 5 件の増となりました。

(3) 就業状況について

請負・委任事業の就業延人員は 47,602 人日で、前年度比 79 人日の減、派遣事業の就業延人員は 8,901 人日で、前年度比 1,159 人日の増となりました。

また、7 年度中に請負・委任事業と派遣事業を合わせた実就業会員数は 471 人で、前年度比 6 人日の増、就業率は 77.9%で昨年度を 3.3 ポイント下回りました。

(4) 契約金額について

請負・委任等事業の契約金額は、2 億 4,898 万 8,454 円となり、前年度比 919 万 9,780 円、3.8%の増となりました。受注先の契約金額では、公共関係が 9,559 万 8,530 円で前年度比 406 万 7,862 円の増、一般企業等が 9,865 万 9,721 円で 859 万 2,884 円の増、個人・家庭が 5,473 万 203 円で前年度比 346 万 966 円の減となりました。

派遣事業の契約金額は、5,696 万 2,512 円となり前年度比 949 万 8,643 円、20.0%の増となりました。

(5) 就業開拓の拡充と就業の適正化

会員の就業率の向上を図るため、新規加入者への積極的な業務案内を行いました。また、自主・自立、共働・共助の理念のもと、少しでも多くの会員に就業提供が図れるよう、長期就業箇所を中心に、発注者と現就業会員の理解を図りつつ、ワークシェアリングの拡充に努めました。

登録を希望する人を対象にした入会説明会においては、シルバー人材センター事業の概要をはじめ就業の仕組み、センターの信頼性・信用性を損なうことのないよう会員としての心得を説明するとともに、初めての就業時には改めて指導を行いました。

就業の適正化について、派遣就業先の指揮命令を受けて業務に従事する「派遣事業」の拡大に取組み、契約内容の点検・見直しを行うなど適正化を図りました。

また、昨年度に引き続き、適正就業ガイドラインに基づき、発注者や会員に対し、随時説明、研修、周知を図りました。

(6) 安全就業対策の推進

センターの設立趣旨は、健康で働く意欲を持つ高齢者を対象に労働を提供し、働くことによる生きがいづくりと健康の維持・増進を図ることであり、「自身の健康と安全に配慮して働く」ことがセンターでの就労の基本となります。

夏場の猛暑対策として、シルバーだよりで熱中症対策の特集を掲載したほか、宇治市が実施しているがん検診や健康診査の積極的な受診をよびかけました。

会員の傷害事故発生状況は、就業中の事故 4 件、就業途上 3 件の合計 7 件で、前年度より 6 件増加しました。就業中の事故のうち 2 件は熱中症によるものでした。また、就業中の損害賠償事故は、除草作業、植木剪定作業で各 1 件の合計 2 件が発生し、前年度より 2 件減少しましたが、損害賠償額は 15 万 9,800 円となりました。

事故防止のために、シルバーだよりで熱中症対策や、日頃からの健康管理について注意喚起を図るとともに、安全就業に対する意識高揚のため草刈り安全講習会を前年度に引き続き実施し、飛び石等による事故防止のためカルマー草刈り機の導入を推進しました。

(7) 技能講習会等

若年層の会員の減少により、植木剪定、除草、襖・障子の張替など伝統的な業務の就業会員確保が大きな課題となっています。そのため、これらの職種の講習会を実施し、新たな就業会員の育成に努めました。そのほかパソコン・スマートフォンを活用した会員向け情報提供システム「スマイル TO スマイル」を導入するため、システムの基本操作説明会を実施し、3 月末で約 380 人の会員に利用者登録をしていただきました。

(8) 地域班と職種班の育成

地域班は、会員相互の連帯意識と親睦を基調に、センターと会員との緊密な連絡体制を整え、積極的意欲を持って事業効果を高めるとともに地域の発展に貢献することを目的に、市内を 3 地区に分け、9 つの地域班を設置し、50 人の班長には会員への情報提供などセンター運営への協力をお願いしました。センター事務局と会員、役員相互を繋ぐ重要な交流手段として年 4 回発行している「シルバーだより」の会員への配付にあたっては、地域役員の皆さんの協力をいただく中で配付に努めました。

職種班においては、植木剪定班では毎月定例の会議を開催し、受注調整や進捗状況、履行確認等の情報交換、そして事故、ケガ、夏場の熱中症対策等安全就業の徹底を図りました。また、襖・障子班では、引き続き受注拡大に努めるとともに、当日引き渡し等サービスの向上を図りました。

(9) 普及啓発活動

センター事業の普及啓発の一つの手段として開設しているホームページを適宜更新するなど充実を図りました。

会員への情報提供や活動の普及宣伝のため「シルバーだより」を年 4 回発行

しました。昨年と同様、従来のモノクロ印刷からフルカラー印刷で見やすい紙面構成に努めるとともに、ページ数を増やして紙面の充実を図りました。1月に発行した新春号では、10月に開催した設立40周年記念式典の特集として、式典の様子や会員の活躍の様子などを掲載しました。

また、宇治市の協力を得て宇治市広報紙「宇治市政だより」への会員募集広告の掲載を毎月おこなったほか、宇治橋通り商店街が開催した「笑顔がいっぱいわんさかフェスタ」に参加し、会員の手作り手芸品等の販売と合わせ受注拡大、会員拡大に向けたチラシの配布など普及活動に努めました。また、新規入会者を増やすため、未入会の一般市民を対象に草刈り講習会を実施し、シルバーの業務を体験してもらい、入会の促進を図りました。

(10) 財政運営

センターの運営事業に要する経費は、事業収益、国・京都府・宇治市の運営費補助金及び会費収益等で賄われています。

請負・委任等事業の受託事業収益は、2億4,898万8,454円となりました。また、派遣事業の実施に伴う京都府シルバー人材センター連合会からの労働者派遣事業等受託収益は、770万8,245円を受け入れました。事業収益の次にウエイトを占めている運営費補助金総額は2,338万6,000円を受け入れました。これらにより経常収益全体では、2億8,213万691円で前年度比1,085万6,269円の増額となりました。

一方、経常費用は2億7,750万5,493円で、前年度比1,119万5,502円の増額となりました。

その結果、経常収益から経常費用を差引いた当期経常増減額は、462万5,198円の黒字決算となり、老朽化した事務所の建て替えに備え、施設整備等資金600万円を積み立てました。

近年のインボイス制度導入による消費税額の増加や、物価高騰などによる経費の増大によりセンターの財政状況は厳しい状況にあり、今後も一層厳しさが増すことが予測されるため、令和8年4月就業分から事務費を15%に改定することを決定しました。

なお、国・京都府の補助金の動向は今後も不透明であることから、運営補助金の確保と発注拡大等の支援について、京都府シルバー人材センター連合会において京都労働局並びに京都府他関係機関へ要請活動が行われました。当センターにおいても宇治市に対し、補助金の確保・増額と発注事業費の確保、事務所の老朽化対策の検討などについて市長に面会し要望を行いました。

(11) 事務体制の強化など

公益社団法人として、より公益性を高め、市民と地域社会から信頼を得られる

よう事務局職員の資質向上に努めました。

近畿シルバー人材センター協議会や京都府シルバー人材センター連合会の職員研修会へ参加し、公益法人としての事業のあり方を学ぶとともに、業務を適切に行うために職員として必要な知識を学びました。

また、山城地域拠点シルバー人材センター連絡会を通じ、各センターが抱える課題や懸案事項等について事業の取組み状況や意見交換等を行い、情報の共有化を図りました。

(12) その他の事業

令和7年度は、当センターが設立され40周年の節目の年であることから、令和7年10月26日に宇治市生涯学習センターで設立40周年記念式典を開催しました。式典ではセンターの発展に尽力いただいた発注事業所、会員、関係者への感謝状贈呈、表彰をおこなったほか、現在活動しているサークルや個人会員の作品展示、活動展示などを行いました。

また、会員同士が自主的に結成し学習・趣味等を通じ会員同士の親睦を図ることを目的に活動している「書道サークル」「なでしこの会（女性の会）」「ひいらぎ会（ゴルフ）」「宇治ロマン（カラオケ）」の4サークルに対しサークル活動要領に基づき助成し、支援を図りました。

親睦旅行については、山城地域拠点シルバー人材センター連絡会を構成する近隣センターと合同で、和歌山県有田方面へ日帰りバス旅行を実施し、当センターからは8人が参加しました。また、人権問題を正しく理解し就業に臨んでもらうため、京都府シルバー人材センター連合会が開催した人権研修に当センターから13人が参加しました。

令和7年度 請負・委任等事業実績

区分	事項	① 受注件数 (件)	② 職群別 登録会員数 (人)	③ 就業 実人員 (人)	④ 就業延人員 (人日)	⑤ 契約金額				⑥ 履行期間別受注件数 (件)		
						配 分 金	材 料 費 等	事 務 費	合 計			
仕 事 の 分 類 別 実 績	管理的職業	0	0		0	0 円	0 円	0 円	0 円	10日未満	2,374 件	
	専門的・技術的職業	2	46		21	76,300 円	0 円	7,630 円	83,930 円	10日以上1ヶ月未満	73 件	
	事務的職業	21	34		137	489,229 円	6,000 円	49,522 円	544,751 円	1ヶ月以上3ヶ月未満	15 件	
	販売の職業	2	5		183	839,726 円	0 円	83,090 円	922,816 円	3ヶ月以上6ヶ月未満	16 件	
	サービスの職業	199	186		14,988	76,088,925 円	6,375,581 円	12,352,266 円	94,816,772 円	6ヶ月以上	147 件	
	保安の職業	0	2		0	0 円	0 円	0 円	0 円	合 計	2,625 件	
	農林漁業の職業	1,213	29		2,710	29,225,275 円	1,498,769 円	3,072,468 円	33,796,512 円			
	生産工程の職業	95	19		530	1,427,347 円	465,383 円	210,313 円	2,103,043 円			
	輸送・機械運転の職業	0	14		0	0 円	0 円	0 円	0 円			
	建設・採掘の職業	228	15		285	1,472,968 円	818,069 円	293,590 円	2,584,627 円			
	運搬・清掃・包装等の職業	865	255		28,748	100,719,315 円	2,086,930 円	11,329,758 円	114,136,003 円			
	上 段 計	2,625	605		414	47,602	210,339,085 円	11,250,732 円	27,398,637 円	248,988,454 円		
公 共 ・ 民 間 別 実 績	下 段 計	2,625			47,602	210,339,085 円	11,250,732 円	27,398,637 円	248,988,454 円			
	公 共 事 業	285			18,844	75,162,704 円	7,559,780 円	12,876,046 円	95,598,530 円			
	民 間 事 業	一 般 企 業 等	233			20,991	88,221,760 円	890,189 円	9,547,772 円	98,659,721 円		
		個 人・家 庭	2,107			7,767	46,954,621 円	2,800,763 円	4,974,819 円	54,730,203 円		
		独 自 事 業	0			0	0 円	0 円	0 円	0 円		

令和7年度 派遣事業実績

公益社団法人京都府シルバー人材センター連合会 宇治市事務所

	①受注件数 (件)	②仕事の分類別 派遣労働登録会員数(人)			③派遣就業 実人員(人)	④派遣就業 延人員(人 日)	⑤契約金額(※円単位で記入のこと)				
		男性	女性	合計			会員賃金	手数料等	合計		
仕事 の 分 類 別 実 績	管理的職業	0	0	0	/	0	0	0	0		
	専門的・技術的職業	0	10	3		13	0	0	0	0	
	事務的職業	3	2	5		7	214	980,099	303,039	1,283,138	
	販売の職業	1	1	1		2	125	613,577	229,829	843,406	
	サービスの職業	14	10	15		25	3,697	17,024,177	5,205,736	22,229,913	
	保安の職業	0	0	0		0	0	0	0	0	
	農林漁業の職業	5	1	1		2	402	2,460,959	822,440	3,283,399	
	生産工程の職業	1	0	2		2	60	366,720	135,266	501,986	
	輸送・機械運転の職業	1	4	0		4	188	1,214,480	434,272	1,648,752	
	建設・採掘の職業	0	3	0		3	0	0	0	0	
	運搬・清掃・包装等の職業	13	25	26		51	4,215	20,643,445	6,528,473	27,171,918	
	上段計	38	56	53		109	91	8,901	43,303,457	13,659,055	56,962,512
	公共・民間 別 実 績	下段計	38	/		/	/	8,901	43,303,457	13,659,055	56,962,512
公共事業		0	/	/	/	0	0	0	0		
民間事業		37	/	/	/	8,896	43,292,457	13,655,535	56,947,992		
個人・家庭		1	/	/	/	5	11,000	3,520	14,520		

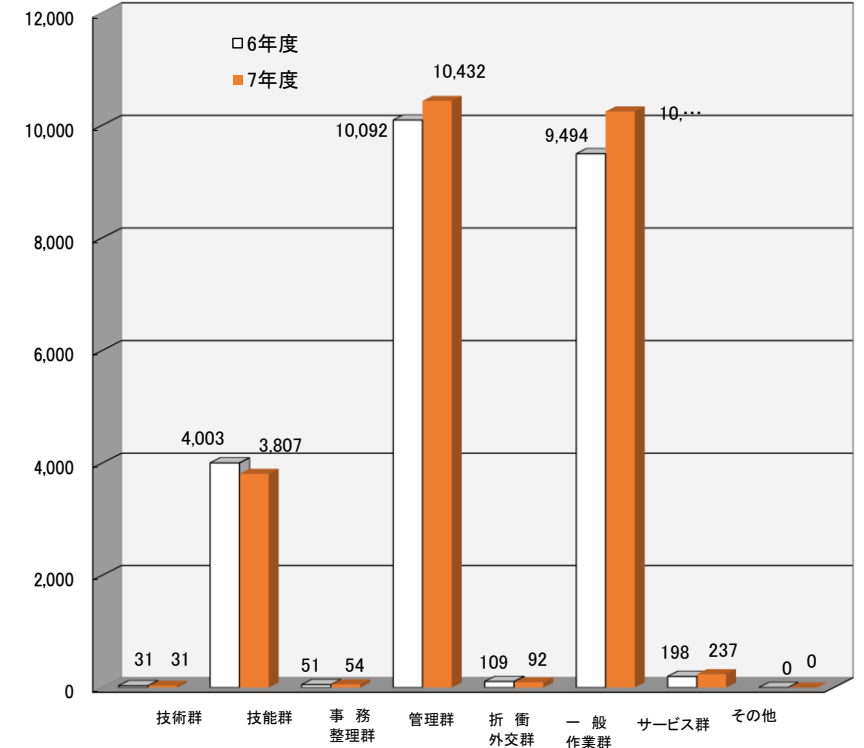
⑦派遣期間別受注件数(件)	
10日未満	0
10日以上1ヶ月未満	0
1ヶ月以上3ヶ月未満	7
3ヶ月以上6ヶ月未満	1
6ヶ月以上	30
合計	38

職 群 別 事 業 実 績 推 移 表(請負・委任)

年度	職群別内訳								合計	
	技術群	技能群	事務整理群	管理群	折衝外交群	一般作業群	サービス群	その他		
2	件数	2	1,978	31	35	1	796	80	0	2,923 件
	金額	261,475	43,038,091	459,300	93,916,590	529,440	87,264,051	2,155,087	0	227,624,034 円
	比率	0.1%	19.0%	0.2%	41.4%	0.2%	38.5%	1.0%	0.0%	100.4%
3	件数	3	1,982	34	46	0	852	100	0	3,017 件
	金額	262,449	43,743,677	566,966	94,461,396	0	85,573,723	2,144,699	0	226,752,910 円
	比率	0.1%	19.1%	0.2%	41.4%	0.0%	37.5%	0.9%	0.0%	99.3%
4	件数	3	1,804	25	80	1	902	116	0	2,931 件
	金額	220,660	41,602,402	476,426	93,985,882	1,882,888	88,118,452	2,142,158	0	228,428,868 円
	比率	0.1%	18.0%	0.2%	40.7%	0.8%	38.1%	0.9%	0.0%	98.8%
5	件数	2	1,791	27	72	4	939	96	0	2,931 件
	金額	284,075	39,429,481	470,888	98,390,976	507,637	89,967,962	2,115,753	0	231,166,772 円
	比率	0.1%	16.4%	0.2%	41.0%	0.2%	37.5%	0.9%	0.0%	96.4%
6	件数	3	1,673	30	72	2	945	79	1	2,805 件
	金額	310,398	40,029,050	507,881	100,923,275	1,087,446	94,941,979	1,984,740	3,905	239,788,674 円
	比率	0.1%	16.1%	0.2%	40.5%	0.4%	38.1%	0.8%	0.0%	96.3%
7	件数	4	1,526	21	75	2	864	133	0	2,625 件
	金額	308,200	38,073,416	544,751	104,315,426	922,816	102,455,792	2,368,053	0	248,988,454 円
	比率	0.1%	15.3%	0.2%	41.9%	0.4%	41.1%	1.0%	0.0%	100.0%

※上記の比率は、金額に対する比率です。

令和7年度・令和6年度 契約高推移 職群別棒グラフ (単位:万円)



- ★ 技 術 群：パソコン指導、趣味の講座など
- ★ 技 能 群：植木剪定、襖／障子貼り、大工、塗装など
- ★ 事務整理群：毛筆、筆耕、交通量調査など
- ★ 管 理 群：駐輪場、駐車場、職員住宅、職員共済組合、西宇治体育館など
- ★ 折衝外交群：下水道普及推進、訪問配布など
- ★ 一般作業群：会社清掃業務、厨房補助、草刈、草引き、荷物搬入・搬出など
- ★ サービス群：個人宅清掃、食事作り、水やりなど
- ★ そ の 他：モデル、芸能

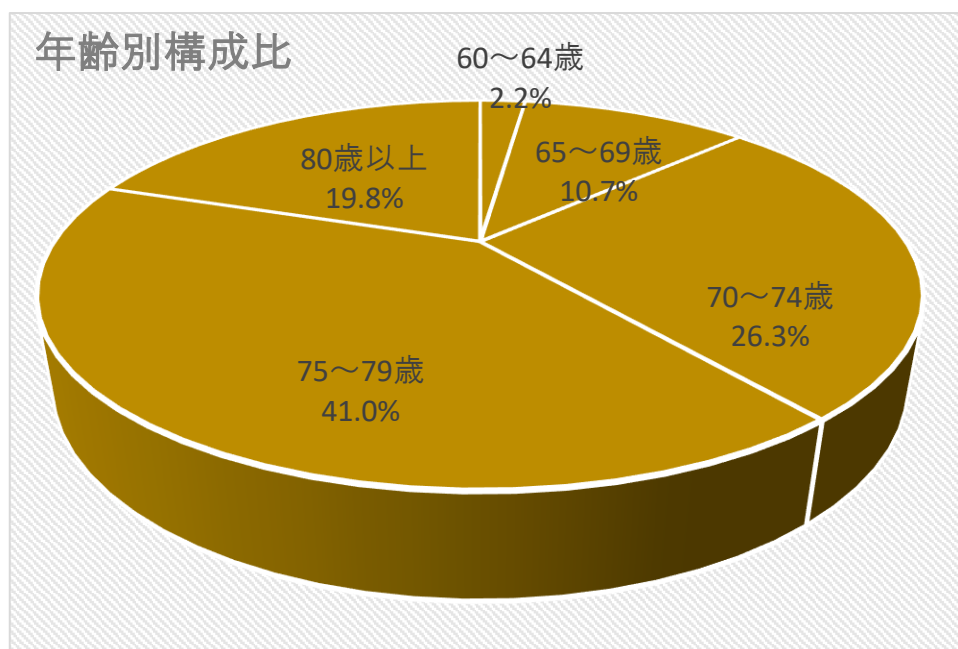
年齢別会員登録・就業状況

(単位:人)

		60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	計
令和8年3月31日 現在の登録会員数	男	7	38	101	171	95	412
	女	6	27	58	77	25	193
	計	13	65	159	248	120	605
令和7年度中の 就業実会員数	男	4	26	68	133	71	302
	女	1	8	34	54	15	112
	計	5	34	102	187	86	414

会員の平均年齢(歳)		
男	女	全体
76.6	74.7	76.0

会員の最高年齢(歳)	
男	女
90	88



議案第2号 令和7年度収支決算報告について

収 支 決 算 書

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 正味財産増減計算書内訳書
4. 財務諸表に対する注記及び付属明細書
5. 財産目録
6. 計算書類等の確認について
7. 監査報告書

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

001 本部

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	554,433	384,451	169,982
普通預金	65,563,616	68,641,113	△ 3,077,497
未収金	24,528,861	21,316,109	3,212,752
立替金	0	17,300	△ 17,300
前払金	15,400	99,620	△ 84,220
流動資産合計	90,662,310	90,458,593	203,717
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	3,377,433	3,377,433	0
財政運営資金積立資産	10,000,000	10,000,000	0
施設整備等資金積立資産	22,000,000	16,000,000	6,000,000
特定資産合計	35,377,433	29,377,433	6,000,000
(3) その他固定資産			
車輛運搬具	9,175,314	9,175,314	0
車輛運搬具減価償却累計額	△ 9,175,308	△ 8,166,304	△ 1,009,004
	*	1,009,010	△ 1,009,004
什器備品	761,050	761,050	0
什器備品減価償却累計額	△ 761,046	△ 761,046	0
	*	4	0
電話加入権	291,200	291,200	0
預託金	51,360	51,360	0
その他固定資産合計	342,570	1,351,574	△ 1,009,004
固定資産合計	35,720,003	30,729,007	4,990,996
資産合計	126,382,313	121,187,600	5,194,713
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	20,300,645	19,646,432	654,213
前受金	98,465	99,000	△ 535
預り金	277,108	361,271	△ 84,163
流動負債合計	20,676,218	20,106,703	569,515
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	20,676,218	20,106,703	569,515
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	105,706,095	101,080,897	4,625,198
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(35,377,433)	(29,377,433)	(6,000,000)
正味財産合計	105,706,095	101,080,897	4,625,198
負債及び正味財産合計	126,382,313	121,187,600	5,194,713

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	248,988,454	239,788,674	9,199,780
受取配分金	210,339,085	202,651,585	7,687,500
受取材料費等	11,250,732	11,183,215	67,517
受取事務費	27,398,637	25,953,874	1,444,763
労働者派遣事業等受託収益	7,708,245	6,266,728	1,441,517
労働者派遣事業等受託収益	7,708,245	6,266,728	1,441,517
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	184,000	96,100	87,900
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	184,000	96,100	87,900
受取会費	1,568,000	1,525,000	43,000
正会員受取会費	1,528,000	1,490,000	38,000
賛助会員受取会費	40,000	35,000	5,000
受取補助金等	23,386,000	22,938,000	448,000
受取連合交付金	11,693,000	11,469,000	224,000
受取府補助金	2,450,000	2,425,000	25,000
受取市補助金	9,243,000	9,044,000	199,000
受取寄附金	65,000	0	65,000
受取寄附金	65,000	0	65,000
特定資産運用益	39,693	507	39,186
特定資産受取利息	39,693	507	39,186
雑収益	191,299	659,413	△ 468,114
受取利息	147,806	41,860	105,946
雑収益	43,493	617,553	△ 574,060
経常収益計	282,130,691	271,274,422	10,856,269
(2) 経常費用			
事業費	274,402,982	264,408,695	9,994,287
支払配分金	210,339,085	202,651,585	7,687,500
支払材料費等	4,194,451	3,607,001	587,450
給料手当	14,144,693	15,804,874	△ 1,660,181
臨時雇賃金	13,569,846	11,570,520	1,999,326
法定福利費	3,773,231	4,377,355	△ 604,124
退職給付費用	1,362,776	1,458,978	△ 96,202
福利厚生費	73,731	101,679	△ 27,948
会議費	0	680	△ 680
旅費交通費	26,240	11,440	14,800
通信運搬費	1,579,660	1,654,345	△ 74,685
減価償却費	1,009,004	1,460,094	△ 451,090
消耗品費	1,127,455	1,098,078	29,377
修繕費	571,305	1,027,982	△ 456,677
印刷製本費	797,940	548,020	249,920
光熱水料費	3,327,878	3,282,056	45,822
賃借料	1,649,014	1,643,475	5,539
保険料	2,185,740	2,138,150	47,590
諸謝金	287,000	281,000	6,000
租税公課	7,505,711	4,846,250	2,659,461
支払負担金	56,360	46,400	9,960
組織活動助成費	43,500	44,500	△ 1,000
委託費	3,980,061	4,299,364	△ 319,303
支払手数料	2,592,271	2,404,369	187,902
雑費	206,030	50,500	155,530
管理費	3,102,511	1,901,296	1,201,215
役員報酬	114,000	103,500	10,500
給料手当	600,000	690,000	△ 90,000
法定福利費	110,000	110,000	0

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
退職給付費用	33,064	33,064	0
福利厚生費	2,120	2,120	0
会議費	5,040	53,161	△ 48,121
役員等旅費交通費	18,000	24,600	△ 6,600
旅費交通費	3,560	2,120	1,440
通信運搬費	124,217	52,250	71,967
消耗品費	833,097	18,000	815,097
印刷製本費	199,375	135,300	64,075
光熱水料費	20,000	20,000	0
賃借料	128,400	45,780	82,620
保険料	82,450	35,000	47,450
租税公課	3,920	2,900	1,020
支払負担金	235,000	235,000	0
委託費	548,578	299,746	248,832
支払手数料	38,720	2,255	36,465
雑費	2,970	36,500	△ 33,530
経常費用計	277,505,493	266,309,991	11,195,502
評価損益等調整前当期経常増減額	4,625,198	4,964,431	△ 339,233
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,625,198	4,964,431	△ 339,233
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,625,198	4,964,431	△ 339,233
一般正味財産期首残高	101,080,897	96,116,466	4,964,431
一般正味財産期末残高	105,706,095	101,080,897	4,625,198
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	105,706,095	101,080,897	4,625,198

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		その他等会計	法人会計	合計
	公1	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受託事業収益	246,669,936	246,669,936	0	2,318,518	248,988,454
受取配分金	210,339,085	210,339,085	0	0	210,339,085
受取材料費等	11,250,732	11,250,732	0	0	11,250,732
受取事務費	25,080,119	25,080,119	0	2,318,518	27,398,637
労働者派遣事業等受託収益	7,708,245	7,708,245	0	0	7,708,245
労働者派遣事業等受託収益	7,708,245	7,708,245	0	0	7,708,245
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	184,000	184,000	0	0	184,000
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	184,000	184,000	0	0	184,000
受取会費	784,000	784,000	43,500	740,500	1,568,000
正会員受取会費	764,000	764,000	43,500	720,500	1,528,000
賛助会員受取会費	20,000	20,000	0	20,000	40,000
受取補助金等	23,386,000	23,386,000	0	0	23,386,000
受取連合交付金	11,693,000	11,693,000	0	0	11,693,000
受取府補助金	2,450,000	2,450,000	0	0	2,450,000
受取市補助金	9,243,000	9,243,000	0	0	9,243,000
受取寄附金	0	0	65,000	0	65,000
受取寄附金	0	0	65,000	0	65,000
特定資産運用益	39,693	39,693	0	0	39,693
特定資産受取利息	39,693	39,693	0	0	39,693
雑収益	147,806	147,806	0	43,493	191,299
受取利息	147,806	147,806	0	0	147,806
雑収益	0	0	0	43,493	43,493
経常収益計	278,919,680	278,919,680	108,500	3,102,511	282,130,691
(2) 経常費用					
事業費	274,294,482	274,294,482	108,500	0	274,402,982
支払配分金	210,339,085	210,339,085	0	0	210,339,085
支払材料費等	4,194,451	4,194,451	0	0	4,194,451
給料手当	14,144,693	14,144,693	0	0	14,144,693
臨時雇賃金	13,569,846	13,569,846	0	0	13,569,846
法定福利費	3,773,231	3,773,231	0	0	3,773,231
退職給付費用	1,362,776	1,362,776	0	0	1,362,776
福利厚生費	73,731	73,731	0	0	73,731
旅費交通費	26,240	26,240	0	0	26,240
通信運搬費	1,579,660	1,579,660	0	0	1,579,660
減価償却費	1,009,004	1,009,004	0	0	1,009,004
消耗品費	1,127,455	1,127,455	0	0	1,127,455
修繕費	571,305	571,305	0	0	571,305
印刷製本費	797,940	797,940	0	0	797,940
光熱水料費	3,327,878	3,327,878	0	0	3,327,878
賃借料	1,649,014	1,649,014	0	0	1,649,014
保険料	2,185,740	2,185,740	0	0	2,185,740
諸謝金	287,000	287,000	0	0	287,000
租税公課	7,505,711	7,505,711	0	0	7,505,711
支払負担金	56,360	56,360	0	0	56,360
組織活動助成費	0	0	43,500	0	43,500
委託費	3,980,061	3,980,061	0	0	3,980,061
支払手数料	2,592,271	2,592,271	0	0	2,592,271
雑費	141,030	141,030	65,000	0	206,030
管理費	0	0	0	3,102,511	3,102,511
役員報酬	0	0	0	114,000	114,000
給料手当	0	0	0	600,000	600,000
法定福利費	0	0	0	110,000	110,000
退職給付費用	0	0	0	33,064	33,064
福利厚生費	0	0	0	2,120	2,120
会議費	0	0	0	5,040	5,040
役員等旅費交通費	0	0	0	18,000	18,000
旅費交通費	0	0	0	3,560	3,560
通信運搬費	0	0	0	124,217	124,217
消耗品費	0	0	0	833,097	833,097
印刷製本費	0	0	0	199,375	199,375
光熱水料費	0	0	0	20,000	20,000
賃借料	0	0	0	128,400	128,400
保険料	0	0	0	82,450	82,450
租税公課	0	0	0	3,920	3,920
支払負担金	0	0	0	235,000	235,000
委託費	0	0	0	548,578	548,578
支払手数料	0	0	0	38,720	38,720
雑費	0	0	0	2,970	2,970
経常費用計	274,294,482	274,294,482	108,500	3,102,511	277,505,493
評価損益等調整前当期経常増減額	4,625,198	4,625,198	0	0	4,625,198
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	4,625,198	4,625,198	0	0	4,625,198
2. 経常外増減の部					

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		その他等会計	法人会計	合計
	公1	小計			
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,625,198	4,625,198	0	0	4,625,198
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,625,198	4,625,198	0	0	4,625,198
一般正味財産期首残高		101,080,897	0	0	101,080,897
一般正味財産期末残高		105,706,095	0	0	105,706,095
II 指定正味財産増減の部					
(1) 収益					
収益計	0	0	0	0	0
(2) 費用					
費用計	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0	0
III 正味財産期末残高		105,706,095	0	0	105,706,095

財 産 目 録

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金、駐輪場釣銭	554,433
	預金	普通預金 京都銀行宇治支店	シルバー人材センター事業の運転資金	49,255,355
		普通預金 京都銀行宇治支店	シルバー人材センター事業の運転資金	14,388,753
		普通預金 京都銀行宇治支店	シルバー人材センター事業の運転資金	416,900
		普通預金 ゆうちょ銀行	シルバー人材センター事業の運転資金	1,502,608
		未収金	宇治市他未収配分金等	シルバー人材センター事業の契約未集金額
		京都府シルバー人材センター等	シルバー人材センター事業の派遣未収金額	3,748,238
		樋口鉱泉	雑収益	3,002
前払金	セコム(株)	シルバー人材センター事業に要する契約金	15,400	
流動資産合計				90,662,310
(固定資産)				
特定資産	減価償却引当資産	定期預金 京都銀行 宇治支店	固定資産買換え資金として管理されている預金	3,377,433
	財政運営資金積立資産	定期預金 京都銀行 宇治支店	シルバー人材センター事業の財政運営資金として使用している預金	10,000,000
	施設整備等資金積立資産	定期預金 京都銀行 宇治支店	シルバー人材センター事業の施設整備等資金として使用している預金	22,000,000
その他固定資産	車輛運搬具	軽トラック他5台	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	6
	什器備品	空調機他	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業及び法人管理のために使用している	4
	電話加入権	事務局4本	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	291,200
	預託金	自動車リサイクル料金	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	51,360
固定資産合計				35,720,003
資産合計				126,382,313
(流動負債)				
	未払金	配分金	シルバー人材センター事業に供する配分金の未払金額	16,666,724
		材料費等	シルバー人材センター事業に供する材料費等の未払金額	2,031,979
		法定福利	シルバー人材センター事業に供する社会保険料等の未払金額	541,200
		消費税	シルバー人材センター事業に供する消費税の未払金額	1,981,942
	前受金	会員	令和8年度会費等	98,465
預り金	職員源泉所得税等	職員からの源泉所得税等	277,108	
流動負債合計				21,597,418
負債合計				21,597,418
正味財産				104,784,895

財 産 目 録

令和 8 年 3 月 31 日現在


(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金、駐輪場釣銭	554,433
	預金	普通預金 京都銀行宇治支店	シルバー人材センター事業の運転資金	49,255,355
		普通預金 京都銀行宇治支店	シルバー人材センター事業の運転資金	14,388,753
		普通預金 京都銀行宇治支店	シルバー人材センター事業の運転資金	416,900
		普通預金 ゆうちょ銀行	シルバー人材センター事業の運転資金	1,502,608
		未収金	宇治市他未収配分金等	シルバー人材センター事業の契約未収金額
		京都府シルバー人材センター等	シルバー人材センター事業の派遣未収金額	3,748,238
		樋口鉱泉	雑収益	3,002
前払金	セコム(株)	シルバー人材センター事業に要する契約金	15,400	
流動資産合計				90,662,310
(固定資産)				
特定資産	減価償却引当資産	定期預金 京都銀行 宇治支店	固定資産買換え資金として管理されている預金	3,377,433
	財政運営資金積立資産	定期預金 京都銀行 宇治支店	シルバー人材センター事業の財政運営資金として使用している預金	10,000,000
	施設整備等資金積立資産	定期預金 京都銀行 宇治支店	シルバー人材センター事業の施設整備等資金として使用している預金	22,000,000
その他固定資産	車輛運搬具	軽トラック他5台	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	6
	什器備品	空調機他	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業及び法人管理のために使用している	4
	電話加入権	事務局4本	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	291,200
	預託金	自動車リサイクル料金	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	51,360
固定資産合計				35,720,003
資産合計				126,382,313
(流動負債)				
	未払金	配分金	シルバー人材センター事業に供する配分金の未払金額	16,666,724
		材料費等	シルバー人材センター事業に供する材料費等の未払金額	2,031,979
		法定福利	シルバー人材センター事業に供する社会保険料等の未払金額	541,200
		消費税	シルバー人材センター事業に供する消費税の未払金額	1,060,742
	前受金	会員	令和8年度会費等	98,465
預り金	職員源泉所得税等	職員からの源泉所得税等	277,108	
流動負債合計				20,676,218
負債合計				20,676,218
正味財産				105,706,095

令和8年4月23日

公益社団法人宇治市シルバー人材センター 御中

衣目公認会計士・税理士事務所

公認会計士・税理士 衣目成雄 

計算書類等の確認について

令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)における公益社団法人宇治市シルバー人材センターの計算書類等(貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及び財産目録)について、衣目公認会計士・税理士事務所が公益法人会計基準(改正平成21年10月16日・内閣府公益認定等委員会)に準拠して作成されていることを確認しました。

※ 上記は、電子文書である電子署名された確認書に掲載された事項を電子化したものであり、その電子署名された確認書は当法人が電子文書として保管しております。

監査報告書

令和8年4月24日

公益社団法人宇治市シルバー人材センター
理事長 平田 研一 様

公益社団法人宇治市シルバー人材センター

監事 藤田 佳也

監事 大下 勝宣

私たち監査は、令和7年度における業務状況及び関係の処理について監査を行いました。その概要及び結果について次のとおり報告します。

1. 監査の概要

- (1) 業務については、事業報告に基づき実施業務の内容を聴取し、書類の閲覧など必要と思われる監査手続きにより実施しました。
- (2) 会計監査については、決算書類に基づき、会計帳簿及び関係書類との突き合わせなど必要と思われる監査手続きにより実施しました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告の内容については、法令及び定款に違反する事実はないと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 決算書類は、公益法人会計基準に準拠しており、収支状況、財政状態及び財産の管理は、公正妥当と認めます。

以上

議案第3号

役員を選任について

役員を選任について、定款第21条第1項の規定に基づき、次のとおり役員を選任をする。なお、任期は令和8年6月4日から令和10年度定時総会までとする。

理事	川幡 裕子（継続）
理事	田實 敬幸（継続）
理事	西村 安生（継続）
理事	長谷川 理生也（継続）
理事	濱岡 洋史（継続）
理事	平田 研一（継続）
理事	平松 喜久治（継続）
理事	星川 修（継続）
理事	門田 俊明（新任）
監事	上道 貴志（新任）
監事	藤田 佳也（継続）

（五十音順）

議案第4号

権限の委任について

総会の決議のうち、次に該当する字句修正の権限を理事長に委任する。

- (1) 内容に変更をきたさない軽微な事項の修正及び違算、誤字の修正
- (2) 行政庁の指示による修正

報告事項 第1 令和7年度収支補正予算について

収支補正予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目	当初予算額 (予算額)	補正予算額	予算現額	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	256,300,000	900,000	257,200,000	
受取配分金	220,500,000	0	220,500,000	
受取材料費等	11,300,000	0	11,300,000	
受取事務費	24,500,000	900,000	25,400,000	受取事務費追加
労働者派遣事業等受託収益	6,800,000	920,000	7,720,000	
労働者派遣事業等受託収益	6,800,000	920,000	7,720,000	派遣事業受取手数料追加
職業紹介事業受託収益	1,000	0	1,000	
職業紹介事業受託収益	1,000	0	1,000	
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	110,000	0	110,000	
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	110,000	0	110,000	
受取会費	1,900,000	0	1,900,000	
正会員受取会費	1,850,000	0	1,850,000	
賛助会員受取会費	50,000	0	50,000	
受取補助金等	23,386,000	0	23,386,000	
受取連合交付金	11,693,000	0	11,693,000	
受取府補助金	2,450,000	0	2,450,000	
受取市補助金	9,243,000	0	9,243,000	
受取寄附金	0	65,000	65,000	
受取寄附金	0	65,000	65,000	40周年事業寄付金追加
特定資産運用益	4,000	0	4,000	
特定資産受取利息	4,000	0	4,000	
雑収益	199,000	265,000	464,000	
受取利息	2,000	65,000	67,000	受取利息追加
雑収益	197,000	200,000	397,000	雑収益追加
他会計からの繰入金収益	0	0	0	
経常収益計	288,700,000	2,150,000	290,850,000	
(2) 経常費用				
事業費	288,305,000	1,670,000	289,975,000	
支払配分金	220,500,000	0	220,500,000	
支払材料費等	4,969,000	0	4,969,000	
給料手当	19,125,000	△ 4,000,000	15,125,000	職員給与一部減
臨時雇賃金	12,581,000	1,200,000	13,781,000	嘱託職員賃金等追加
法定福利費	4,202,000	0	4,202,000	
退職給付費用	1,754,000	△ 300,000	1,454,000	職員退職金給付費用一部減
福利厚生費	104,000	0	104,000	
会議費	13,000	0	13,000	
旅費交通費	35,000	0	35,000	
通信運搬費	2,287,000	△ 350,000	1,937,000	通信運搬費一部減
減価償却費	1,010,000	0	1,010,000	
消耗品費	579,000	820,000	1,399,000	事務消耗品等追加
修繕費	600,000	400,000	1,000,000	車両修繕費等追加
印刷製本費	612,000	0	612,000	
光熱水料費	3,812,000	△ 100,000	3,712,000	事務所光熱水料費一部減
賃借料	1,483,000	100,000	1,583,000	機器等賃借料追加
保険料	2,183,000	0	2,183,000	
諸謝金	238,000	0	238,000	
租税公課	5,128,000	3,550,000	8,678,000	消費税追加
支払負担金	70,000	0	70,000	
組織活動助成費	60,000	0	60,000	
委託費	4,055,000	400,000	4,455,000	委託料追加
支払手数料	2,830,000	△ 200,000	2,630,000	支払手数料一部減
雑費	75,000	150,000	225,000	雑費追加
管理費	3,095,000	480,000	3,575,000	
役員報酬	183,000	△ 90,000	93,000	役員報酬一部減
給料手当	720,000	0	720,000	

収支補正予算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当初予算額 (予算額)	補正予算額	予算現額	備考
法定福利費	110,000	0	110,000	
退職給付費用	34,000	0	34,000	
福利厚生費	3,000	0	3,000	
会議費	45,000	△ 30,000	15,000	会議費一部減
役員等旅費交通費	24,000	0	24,000	
旅費交通費	26,000	0	26,000	
通信運搬費	158,000	△ 30,000	128,000	通信運搬費一部減
消耗品費	718,000	120,000	838,000	40周年事業等消耗品費追加
印刷製本費	287,000	△ 50,000	237,000	印刷製本費一部減
光熱水料費	20,000	0	20,000	
賃借料	110,000	30,000	140,000	賃借料追加
保険料	78,000	70,000	148,000	保険料追加
諸謝金	130,000	△ 100,000	30,000	入会説明会謝金一部減
租税公課	3,000	5,000	8,000	租税公課追加
支払負担金	233,000	5,000	238,000	支払負担金追加
委託費	130,000	500,000	630,000	40周年事業委託費等追加
支払手数料	3,000	50,000	53,000	支払手数料追加
雑費	80,000	0	80,000	
他会計からの繰出金	0	0	0	
経常費用計	291,400,000	2,150,000	293,550,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,700,000	0	△ 2,700,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 2,700,000	0	△ 2,700,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
車両運搬具売却益	0	0	0	
過年度修正益	0	0	0	
過年度修正益	0	0	0	
償却債権取立益	0	0	0	
償却債権取立益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
車両運搬具除却損	0	0	0	
什器備品除却損	0	0	0	
貸倒損失	0	0	0	
貸倒損失	0	0	0	
過年度修正損	0	0	0	
過年度修正損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,700,000	0	△ 2,700,000	
一般正味財産期首残高	96,116,466	4,964,431	101,080,897	
一般正味財産期末残高	93,416,466	4,964,431	98,380,897	
II 指定正味財産増減の部				
(1) 収益				
収益計	0	0	0	
(2) 費用				
費用計	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	93,416,466	4,964,431	98,380,897	

報告事項 第2

令和8年度事業計画及び収支予算について

定款第43条に基づき理事会の決議を経て定めたので、報告します。

公益社団法人
宇治市シルバー人材センター
理事長 平田 研一

令和8年度宇治市シルバー人材センター事業計画書

公益社団法人宇治市シルバー人材センターは、高齢者の就業機会を確保し、また、その就業を援助するとともに、生きがいの充実及び社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的に設立された公益社団法人です。

総務省の人口推計によると、我が国の令和7年10月1日現在の総人口は約1億2,321万人で前年より約59万人の減少となっている一方で、65歳以上の高齢者人口は約3,620万人、高齢化率は29.4%となりました。また、宇治市の令和7年10月1日現在の人口は17万8,504人で65歳以上の高齢者人口は54,478人、高齢化率は30.5%となっています。

このような人口減少社会、超高齢社会の中で活力を維持し、持続的な成長を維持していくには、高齢者が活躍できる機会を確保し、その能力を十分生かすことができる環境を整えていくことが不可欠となっており、多様な形態で高齢者の雇用・就業を促進していくことが強く求められています。

こうした中であって、シルバー人材センターの果たす役割はさらに増すと同時に、会員一人ひとりが生きがいを感じられる組織運営が求められていくものと考えられます。当センターにおいても「自主・自立、共働・共助」の理念の下、会員が相互に連携し、共に働き助け合い、自主的な組織参加と労働能力を発揮するとともに、会員による積極的な就業開拓・拡大を進め、安全就業と適正就業を推進していかねばなりません。

本事業年度は、効率的かつ健全な事業運営を目指し、シルバー事業に対する理解と信頼を深めるとともに「福祉の受け手から社会の担い手」として、活力ある地域社会づくりに貢献できるよう、会員並びに役職員、そして事務局が一体となって、次の取組を積極的に推進します。

I 公益目的事業

【就業開拓と普及啓発】

当センターでは、平成27年4月に派遣事業へ参入し従来の請負事業を核とした事業運営からの転換を図ってきました。派遣事業は、高齢者が長年培った知識や経験等をより活かしつつ、発注者から直接指揮・命令が受けることが可能となり、適正就業の面からもメリットのある雇用の形とされています。本事業年度においても受注内容を基に請負か派遣かを適正に振り分け、次の点に留意し、地域課題の解決に積極的に取り組めます。

- ① 人手不足が深刻化している介護施設等でのサポート業務の就業開拓に取り組めます。
- ② 近年増加傾向にある空き家の管理業務の受注拡大に取り組めます。
- ③ 日常生活に不安を抱える高齢者の生活維持に必要な家事援助業の受注拡大に取り組めます。
- ④ 通学路などにおける、子どもの安全確保に向けた見守り、声かけなどの業務の受

注拡大に取り組みます。

- ⑤ 継続業務の事業所訪問等により、受注の継続に取り組みます。
- ⑥ 未就業会員を対象とした就業相談を充実させ、就業機会の拡大に取り組みます。
- ⑦ 植木、除草をはじめとした各業務の見積基準の改定・統一化を図るとともに業務ごとのマニュアル化を推進します。
- ⑧ 受注から履行までのスピード化など受注の適正管理に向け業務の改善を図ります。

【会員確保】

就業開拓と会員確保は適切な事業運営の両輪と言われます。就業開拓を図る一方、会員確保に向けた取組は大きな課題となっています。

当センターの正会員数は依然減少傾向の中にあります。また、新規入会者の年齢も高くなっている状況にあり、会員の確保が切実な課題となっています。以上のことから、次の点に留意し会員確保に努めます。

- ① 市、連合会と連携し市政だよりに定期的に会員募集記事を掲載します。
- ② 市、連合会などが主催するイベントと連携し会員募集チラシの配布を実施します。
- ③ ハローワークなど関係機関と連携し、入会説明会の内容充実に努めます。
- ④ 入会説明会の参加者及び新規入会後のアフターフォローに努めます。
- ⑤ 技能群（植木等）、一般作業群（除草等）会員の確保・育成に努めます。

【安全就業】

当センターの設立趣旨は、働くことによる生きがいづくり、健康づくりにあります。これらの目的を完遂していくには、会員自身の日々の健康管理のほか、就業先と自宅との移動中、及び就業中における安全への一層の配慮が求められます。次の点に留意し、安全就業の徹底に努めます。

- ① 飛び石等による事故防止のため、カルマー草刈機の導入を推進します。
- ② 賠償責任事故の根絶に向けた意識啓発のためペナルティ制度の導入を検討します。
- ③ 就業提供時に安全就業ハンドブック・チラシ等を配付し安全就業の意識啓発に努めます。
- ④ 市民健診等の健康診断の受診を推奨します。

【技能講習会等】

若年会員の減少により会員の平均年齢が上昇し、当センター設立時から実施されている技能職の後継者育成が課題となっています。そのため技能講習会等を実施し事業の継続を図るとともに、受注拡大のために必要な講習会を実施し、会員のスキルアップと就業機会の拡大に努めます。

- ① 植木剪定、除草、襖・障子張替など従来の技能講習会に加え、空き家管理や家事援助などの講習会等を実施し、新たな就業会員の確保に努めます。
- ② 会員への迅速な情報提供のため導入を進めていた会員向け情報伝達システム（スマイル to スマイル）の本格的運用に伴い、システムの基本操作などの相談に随時対応し、登録者の拡大に努めます。

【財政基盤の確立と強化】

近年の人件費の上昇や諸経費の高騰などにより、当センターの財政状況は益々厳しさを増しています。

また、現在宇治市から借用しているセンター事務所建物の老朽化などの課題解消に向け、次の点に留意し財政基盤の強化を進めます。

① 未収金解消の取り組み

近年、高齢化が進むなか、発注者の入院、入所、認知症等の理由から入金が遅延したり、入金が困難になったりするケースが出てきています。未収金の増は、配分金、賃金の支払に支障をきたすことから、未収状況を的確に把握、管理し未収金を適切に回収するとともに、督促を強化するなど未収金を発生させない手立てを講じます。

② 契約方法の見直し

令和6年11月に施行されたフリーランス新法の趣旨を踏まえ厚生労働省が示している契約方法の見直しについて、当センターへの業務量や財政状況に与える影響等について引き続き検討します。

③ 事務費率の見直しの検討

人件費をはじめとした経費の高騰等に対応し安定した財政基盤を維持するため、令和8年4月より事務費率を10%から15%に改定しますが、今後の人件費の動向やインボイス制度における消費税軽減控除措置の見直しなどを踏まえ、引き続き事務費率の見直しについて検討します。

④ 事務所の老朽化と駐車場問題

当センターの建物は老朽化が進み、台風や地震など自然災害への備えに大きな不安があり、また、来所者向けの駐車場がないため事業活動に支障をきたすなど課題があります。そのため、今後のセンター活動の拠点のあり方について公共施設の複合化などについて宇治市との検討を進めるとともに、令和4年度から取り組んだ特定資産の計画的積み立てを継続し課題解消に向け取り組みます。

【事務局体制の充実と強化】

受注増が顕著な派遣業務をはじめ多岐にわたる就業分野の業務管理を適切に行っていくには、これまで以上に事務の効率化、職員の意識改革・資質向上が重要となることから、次の点に留意し事務局の体制強化を進めます。

① センター職員の総合力を高め、事務局体制の充実と強化を図るため、個々の職員の作業の見直しを通じ、必要なものは必ず改善を図り、新たな分野に注力できる余力を生み出します。

② 職員のマンパワーを活かすとともに職員のモチベーションアップを図るため、京都府シルバー人材センター連合会が主催する業務、研修等への参加、近隣の地域シルバー人材センターと連携した研修等に参加します。また、研修会等を通じ各種団体と交流するなか職員の意識改革を図ります。

③ 会員への就業情報や就業通知などにデジタル技術を活用し、業務の省力化に努めます。

II その他の事業

【助長機能の強化及び人権意識の高揚に向けた取り組み】

当センターの設立主旨である、働くことによる生きがいづくり、健康づくりをより積極的に行う一方、【集う】、【学ぶ】、【作る】等、助長機能を拡充させた魅力的なセンターづくりを目指します。

- ① サークル活動要領に基づき、サークルの活動に対し助成します。
- ② 「シルバーだより」の内容充実に努めます。
- ③ 人権意識の高揚に向けた取り組みとして、会員を対象とした人権研修を実施します。

収 支 予 算 書

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	265,500,000	256,300,000	9,200,000
受取配分金	221,500,000	220,500,000	1,000,000
受取材料費等	11,000,000	11,300,000	△ 300,000
受取事務費	33,000,000	24,500,000	8,500,000
労働者派遣事業等受託収益	7,500,000	6,800,000	700,000
労働者派遣事業等受託収益	7,500,000	6,800,000	700,000
職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
高齢者ｽｽﾞﾙP・就職促進事業受託収益	0	0	0
高齢者ｽｽﾞﾙP・就職促進事業受託収益	0	0	0
高齢者活躍人材育成事業受託収益	0	0	0
高齢者活躍人材育成事業受託収益	0	0	0
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	110,000	110,000	0
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	110,000	110,000	0
受取会費	1,700,000	1,900,000	△ 200,000
正会員受取会費	1,650,000	1,850,000	△ 200,000
賛助会員受取会費	50,000	50,000	0
受取補助金等	23,634,000	23,386,000	248,000
受取連合交付金	11,817,000	11,693,000	124,000
受取府補助金	2,400,000	2,450,000	△ 50,000
受取市補助金	9,417,000	9,243,000	174,000
受取寄附金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
特定資産運用益	6,000	4,000	2,000
特定資産受取利息	6,000	4,000	2,000
雑収益	449,000	199,000	250,000
受取利息	60,000	2,000	58,000
雑収益	389,000	197,000	192,000
他会計からの繰入金収益	0	0	0
経常収益計	298,900,000	288,700,000	10,200,000
(2) 経常費用			
事業費	296,834,000	288,305,000	8,529,000
支払配分金	221,500,000	220,500,000	1,000,000
支払材料費等	5,976,000	4,969,000	1,007,000
給料手当	20,986,000	19,125,000	1,861,000
臨時雇賃金	12,959,000	12,581,000	378,000
賞与引当金繰入額	0	0	0
法定福利費	4,562,000	4,202,000	360,000
退職給付費用	3,042,000	1,754,000	1,288,000
福利厚生費	104,000	104,000	0
会議費	13,000	13,000	0
旅費交通費	82,000	35,000	47,000
通信運搬費	2,044,000	2,287,000	△ 243,000
減価償却費	0	1,010,000	△ 1,010,000
什器備品費	0	0	0
消耗品費	614,000	579,000	35,000
修繕費	510,000	600,000	△ 90,000
印刷製本費	970,000	612,000	358,000
光熱水料費	3,773,000	3,812,000	△ 39,000
賃借料	1,566,000	1,483,000	83,000
保険料	2,329,000	2,183,000	146,000
諸謝金	638,000	238,000	400,000
租税公課	8,431,000	5,128,000	3,303,000
支払負担金	98,000	70,000	28,000
組織活動助成費	60,000	60,000	0
委託費	3,587,000	4,055,000	△ 468,000
支払手数料	2,890,000	2,830,000	60,000
貸倒損失	0	0	0
雑費	100,000	75,000	25,000
車輛運搬具減価償却費	0	0	0
什器備品減価償却費	0	0	0

収 支 予 算 書

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
管理費	2,066,000	3,095,000	△ 1,029,000
役員報酬	201,000	183,000	18,000
給料手当	720,000	720,000	0
法定福利費	124,000	110,000	14,000
退職給付費用	66,000	34,000	32,000
福利厚生費	3,000	3,000	0
会議費	34,000	45,000	△ 11,000
役員等旅費交通費	29,000	24,000	5,000
旅費交通費	26,000	26,000	0
通信運搬費	58,000	158,000	△ 100,000
減価償却費	0	0	0
消耗品費	18,000	718,000	△ 700,000
印刷製本費	250,000	287,000	△ 37,000
光熱水料費	20,000	20,000	0
賃借料	60,000	110,000	△ 50,000
保険料	78,000	78,000	0
諸謝金	30,000	130,000	△ 100,000
租税公課	3,000	3,000	0
支払負担金	233,000	233,000	0
委託費	60,000	130,000	△ 70,000
支払手数料	3,000	3,000	0
雑費	50,000	80,000	△ 30,000
他会計からの繰出金	0	0	0
経常費用計	298,900,000	291,400,000	7,500,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 2,700,000	2,700,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 2,700,000	2,700,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
車両運搬具売却益	0	0	0
過年度修正益	0	0	0
過年度修正益	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
車両運搬具除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
貸倒損失	0	0	0
貸倒損失	0	0	0
過年度修正損	0	0	0
過年度修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 2,700,000	2,700,000
一般正味財産期首残高	101,080,897	96,116,466	4,964,431
一般正味財産期末残高	101,080,897	93,416,466	7,664,431
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	101,080,897	93,416,466	7,664,431

収 支 予 算 書 (注記)

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
固定資産売却収入	0	0	0
車両運搬具売却収入	0	0	0
特定資産取崩収入	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
財政運営資金積立資産取崩収入	0	0	0
施設整備等資金積立資産取崩収入	0	0	0
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0
預託金戻り収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
<投資活動支出>			
固定資産取得支出	0	0	0
車両運搬具購入支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
特定資産取得支出	8,000,000	6,000,000	2,000,000
減価償却引当資産取得支出	0	0	0
財政運営資金積立資産取得支出	0	0	0
施設整備等資金積立資産取得支出	8,000,000	6,000,000	2,000,000
敷金・保証金等支出	0	0	0
預託金支出	0	0	0
投資活動支出計	8,000,000	6,000,000	2,000,000
投資活動収支差額	△ 8,000,000	△ 6,000,000	△ 2,000,000
【財務活動収支の部】			
<財務活動収入>			
財務活動収入計	0	0	0
<財務活動支出>			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 8,000,000	△ 6,000,000	△ 2,000,000

2. 借入金限度額

短期借入金限度額は、10,000,000円とする。

3. 債務負担額

シルバーシステム及びパソコン

 令和7年度～令和11年度 各年度（税抜） 2,131,200円

コピー機

 令和2年度～令和9年度 各年度（税抜） 111,600円

電話機

 令和2年度～令和9年度 各年度（税抜） 210,360円

シュレッダー

 令和6年度～令和11年度 各年度（税抜） 42,000

4. 配分金収入等の増加に連動する支出に限り、予算額を超えて執行することができる。